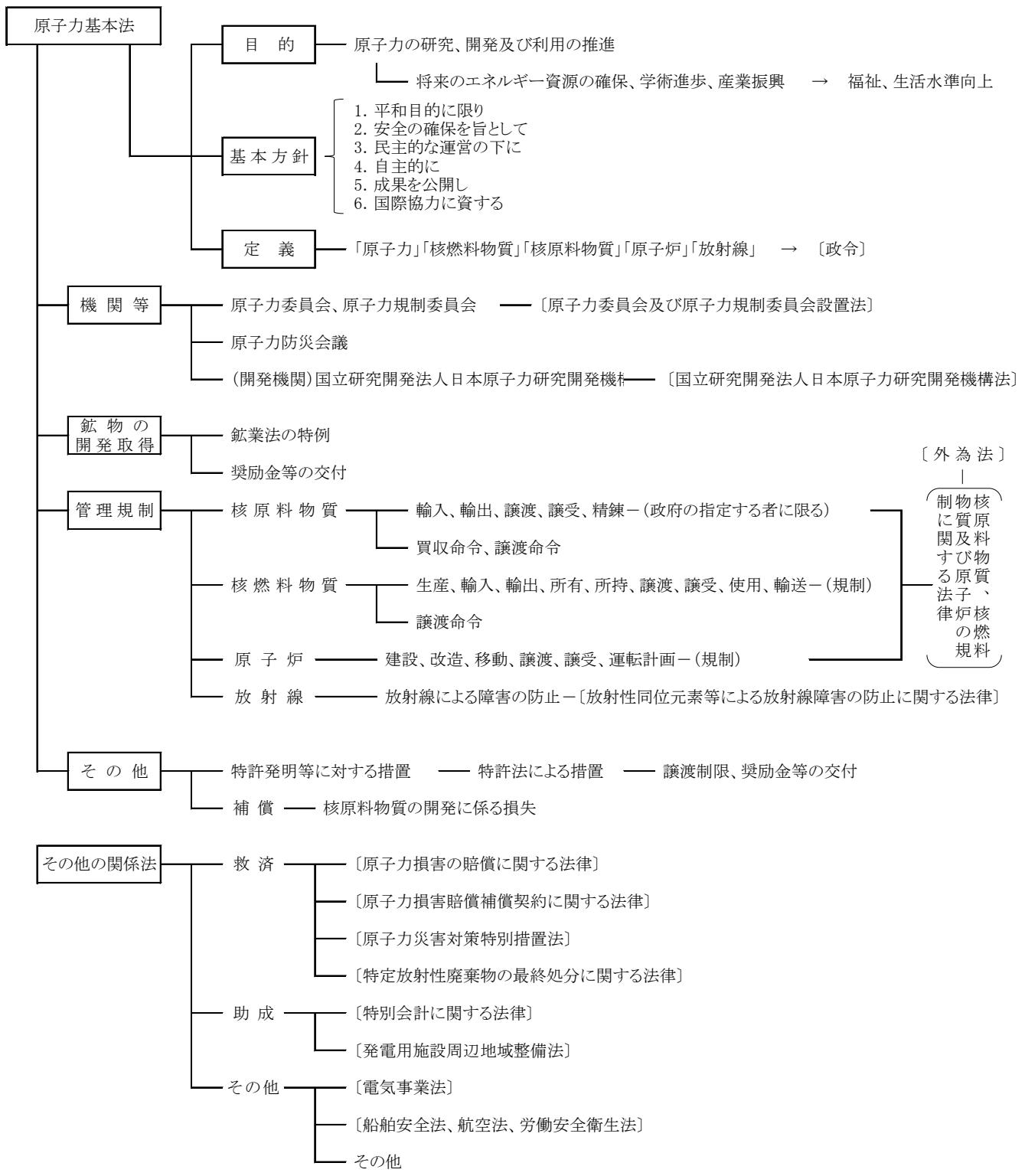


1. 関係法令

(1) 原子力基本法の体系



(2) 事故由来放射能物質に係る法律

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(放射性物質汚染対処特措法)

2. 原子力防災体制の強化

○内閣に原子力防災会議を設置し、緊急時に備えて平時から政府全体で原子力防災対策を推進する体制を整備。

○原子力施設における緊急時の事故収束について原子力規制委員会が事業者を指導・監督。

平
時

原子力防災会議
(内閣に常設)

議長：内閣総理大臣
副議長：内閣官房長官、環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災）等
議員：全ての国務大臣、内閣府副大臣・政務官、内閣危機管理監等
事務局長：環境大臣

<役割>

- ・原子力災害対策指針に基づく施策の実施の推進等
- ・事故後の長期にわたる取組の総合調整

緊
急
時

原子力災害対策本部
(原子力緊急事態宣言をしたときに臨時に内閣府に設置)

本部長：内閣総理大臣
副本部長：内閣官房長官、環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災）等
本部員：全ての国務大臣、内閣危機管理監等
事務局長：内閣府政策統括官（原子力防災担当）

<役割>

- ・原子力緊急事態に係る緊急事態応急対策の総合調整
- ・原子力災害事後対策の総合調整